

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 掲載事業一覧

※事業の始期及び終期は、令和6年3月22日（国への計画提出）時点のもの

※「No.1～9」については、市町村事業のみが該当

通番	実施 計画 No.	部局	担当課	交付金事業名	国経済対策	推奨事業メニュー	総事業費 （千円）	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標（可能な限り定量的指 標を設定）	実施状況の公表等について（HP、 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加 を踏まえた各省庁の通知の発出状況 に定義されている対象分野）
1	10	企画振興部	地域政策課	バス・タクシー省 エネ対策支援事 業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑧地域公共交通・物 流や地域観光業等 に対する支援	190,600	①燃油価格の高騰が長期化する中、将来に向けて県内交通・運輸体制を維持するため、EV車両等の導入による省エネ対策 に取り組む路線バス・タクシー事業者を支援する。 ②③ i EVバス導入支援事業 157,000千円 路線バス事業者のEVバス車両及びEVバスの充電設備の導入支援 〔補助率〕 1/3 〔補助上限〕 1,000～16,000千円 〔対象〕 12台（車両）5台（充電設備） ii EVタクシー等車両導入支援事業 33,600千円 タクシー事業者のEVタクシー等の車両購入支援 〔補助率〕 1/4（福祉車両 1/3（HV 1/4））〔補助上限〕 700～1,300千円 〔対象〕 20台（車両）10台（充電設備） ④県内路線バス事業者、県内タクシー事業者	R6.1	R6.4以降	支援により車両運行コスト削減 につながったバス・タクシー事 業者数 27社	県HP	運輸交通・物流・観光事業者
2	11	企画振興部	地域政策課	トラック物流効率 化等支援事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑧地域公共交通・物 流や地域観光業等 に対する支援	100,382	①燃油価格高騰の長期化や人手不足、物流の小口化・多様化に加え、時間外労働の上限の厳格化に伴い、トラックによる輸 送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化や人材の確保など輸送能力の 向上に取り組むトラック事業者を支援する。 ②③・対象経費：物流効率化に向けた機器等の導入や人材確保のための環境整備等 ・補助率 1/2（上限：2,000千円、下限：500千円） ④営業用トラック事業者	R6.1	R6.4以降	支援対象事業者（想定50社）の うち、輸送効率が向上した事業 者の割合 100%	県HP	運輸交通・物流・観光事業者
3	12	県民環境部	環境・ゼロカー ボン推進課	脱炭素型ビジネ ススタイル転換促 進事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑦中小企業等に対 するエネルギー価格 高騰対策支援	200,548	①エネルギー価格や物価高騰が長期化する中、省エネ・創エネ・蓄エネによる工場・事業所等の脱炭素経営の推進と企業競 争力を強化するため、CO2排出量の大幅削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵（蓄電）につながる設備投資に要する経費 の一部を補助する。 ②③ ・対象設備：省エネ設備、創エネ・蓄エネ設備 ・補助率：1/2（上限：10,000千円、下限2,000千円） ④県内に主たる事業所を有する中小企業者等	R6.1	R6.4以降	設備投資支援を受けた事業者 （想定20社）の平均CO2排出削 減量 150t/社	県HP	対象分野に関連しない
4	13	経済労働部	産業政策課	荷主物流効率化 支援事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑧地域公共交通・物 流や地域観光業等 に対する支援	103,418	①燃油価格の高騰が長期化する中、物流事業者の負担軽減にもつながる物流効率化に取り組む荷主事業者を支援すると ともに、「物流の2024年問題」に対応するため、荷主事業者の理解や対策の早期着手を促進するためセミナーを開催する。 ②③ ・物流効率化の取組み支援 100,357千円（ア：荷役作業の効率化に資する機器等の導入、イ：荷待ち時間の短縮に資する施 設等の整備・改修等）、補助率：1/2（上限：2,000千円（ア）、10,000千円（ア+イ、イ）、下限：500千円）、補助金：30社100,000千 円（2,000千円×25社、10,000千円×5社）、事務費357千円 ・セミナーの開催 3,061千円（参加者 100名×3回開催） ④荷主事業者（営業用トラック事業者を除く）	R5.12	R6.4以降	支援対象事業者（想定30社）の うち、荷役効率が向上した事業 者の割合 100%	県HP 専用サイト（1月公開予定） 新聞及び経済誌における広報（1・ 2月に実施予定）	対象分野に関連しない
5	14	経済労働部	産業創出課	物価高騰対策設 備投資支援事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑦中小企業等に対 するエネルギー価格 高騰対策支援	660,000	①県内中小企業等の物価高騰の影響緩和や生産性の向上に向け、省コスト化、業務プロセスの改善等を目的とした設備投 資を支援する。 ②③ （1）物価高騰対策設備投資支援事業費補助金 660,000千円 ・補助事業に対する補助 600,000千円（補助限度額10,000千円×対象件数60件） ・事業管理費に対する補助 60,000千円 ④県内に本店及び本社がある中小事業者等（個人事業主を含む）	R5.12	R6.4以降	設備投資支援（想定60社）によ り10%以上コスト削減した事業 者の割合 100%	県HP 県中小企業団体中央会HP	対象分野に関連しない
6	15	経済労働部	産業政策課	LPガス料金高騰 緊急対策支援事 業（事業者向け支 援）	I. 物価高から 国民生活を守る	⑦中小企業等に対 するエネルギー価格 高騰対策支援	254,914	①LPガス料金の推移が依然として高止まり傾向にあることから、物価高騰対応事業として、国による支援措置が講じられて いないLPガス利用料金について、販売事業者による値引きを実施する。 ②③ i 業務用施設向け支援 242,000千円 （使用量50㎡/月未満の場合） 500円/月×1.1万件×4か月（22,000千円） （使用量50㎡/月以上の場合） 0.5万件 15円/㎡（上限50千円/月） 1件当たりの平均支援額：11,000円 11,000円×0.5万件×4か月（220,000千円） ii 県LPガス協会の事務費 12,914千円 ④LPガス料金の値引きを行う販売事業者 （県LPガス協会を通じた間接補助）	R5.12	R6.4以降	支援を受けた中小企業者等の 経営継続率 100%	県HP 県LPガス協会HP 新聞広告	対象分野に関連しない
7	16	経済労働部	産業政策課	LPガス料金高騰 緊急対策支援事 業（家庭向け支 援）	I. 物価高から 国民生活を守る	③消費下支え等を 通じた生活者支援	764,742	①LPガス料金の推移が依然として高止まり傾向にあることから、物価高騰対応事業として、国による支援措置が講じられて いないLPガス利用料金について、LPガスを使用する一般家庭における経済的負担の軽減を図るため、販売事業者による値 引きを支援する。 ②③ i 家庭向け支援 726,000千円 500円/月×36.3万件×4か月 ii 県LPガス協会の事務費 38,742千円 ④LPガス料金の値引きを行う販売事業者 （県LPガス協会を通じた間接補助）	R5.12	R6.4以降	家庭用LPガス10㎡小売価格 （愛媛県平均額） 7,920円/㎡ （R6.1～R6.4月）	県HP 県LPガス協会HP 新聞広告	対象分野に関連しない
8	17	経済労働部	産業政策課	特別高圧電気料 金高騰緊急対策 事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑦中小企業等に対 するエネルギー価格 高騰対策支援	252,222	①特別高圧電気料金の推移が依然として高止まり傾向にあることから、国支援策の対象外となっている特別高圧電力を使用 する中小企業者等を支援するため、電力使用量に応じた支援金を支給する。 i 支援内容 1.8円/kWh×月間使用量×7か月（上限1,800千円/月） ii 支援要件 令和4年2月と比較して、支援を受ける月の電気料金単価が1.8円/kWh以上上昇していること ②③ i 支援金原資 252,000千円 （1,200千円/月×30社×7か月） ii 事務費 222千円 ※県直営執行に要する検査旅費、通信費、消耗品等の経費を計上 ④特別高圧電力を利用する中小企業者等 （工業団地・商業施設内の事業者を含む）	R5.12	R6.4以降	支援を受けた中小企業者等（想 定30社）の経営継続率 100%	県HP 経済関連団体・小売電気事業者 等を通じた周知	対象分野に関連しない
9	18	農林水産部	林業政策課	林業・木材産業 効率化支援事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑥農林水産業にお ける物価高騰対策 支援	20,000	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている県内林業事業体・製材業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るた め、生産性や燃費性能の向上につながる取組みを支援する。 ②③ ・対象経費：生産性や燃費性能の向上に資する機械・設備等の導入や改修 ・補助率：1/2以内（上限2,500千円） ・対象件数：8件 ④林業事業体、製材業者等	R5.12	R6.4以降	支援を受けた林業事業体等の 素材生産量増加率 10% （県計画に基づく素材生産量増 加率（+8.2%）を上回る水準を目 指す）	県HP	農林水産・食品分野

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 掲載事業一覧

※事業の始期及び終期は、令和6年3月22日（国への計画提出）時点のもの

※「No.1～9」については、市町村事業のみが該当

通番	実施 計画 No.	部局	担当課	交付金事業名	国経済対策	推奨事業メニュー	総事業費 （千円）	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	実施状況の公表等について（HP、 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加 を踏まえた各省庁の通知の発出状況 に定義されている対象分野）
10	19	農林水産部	農政課	農林水産物流通 対策モデル実証 支援事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑥農林水産業にお ける物価高騰対策 支援	23,500	①長引く物価高騰に加え、トラックの輸送能力不足が懸念される「物流の2024年問題」への対策として、県産農林水産物の安 定的な流通の確保に向けた輸送効率化のモデル実証に取り組む農林水産団体を支援する。 ②③ i 農産物流通対策事業 8,500千円 輸送の効率化に向けて取り組む流通モデル実証を支援する。 ア:輸送効率化に向けたモデル実証支援(5,000千円) 補助率:定額 イ:農産物輸送効率化支援(3,500千円) 補助率:1/2 ii 木材製品流通対策事業 7,500千円 長尺で重量が大きいなど、輸送の制約が多い木材製品について、輸送方法の転換に向けた実証事業を支援する。 ア:木材製品モーダルシフト実証支援(4,000千円) 補助率:定額 イ:木材製品輸送効率化支援(3,500千円) 補助率:1/2 iii 水産物流通対策事業 7,500千円 水産物の輸送の中でも、特に輸送時間や品質管理の面において条件が厳しい活魚車による輸送の実証実験を支援する。 ア:水産物活魚車輸送検証支援(4,000千円) 補助率:定額 イ:水産物輸送効率化支援(3,500千円) 補助率:1/2 ④農林水産団体	R6.1	R6.4以降	支援するモデル事業の件数の うち、輸送モデルの成果を確立 した件数の割合 100%	県HP	農林水産・食品分野
11	20	農林水産部	食ブランドマー ケティング課	えひめの食応援 事業	I. 物価高から 国民生活を守る	③消費下支え等を 通じた生活者支援	553,040	①原油価格・資材等の物価高騰の影響を受けた生産者や消費者を支援するため、県内の農産物直売所で使用できる県独 自のプレミアム付き商品券を発行するとともに、消費拡大プロモーションを実施し、県産農林水産物の需要喚起や消費の下 支えを図る。 ②③ i 農産物直売所プレミアム商品券事業 538,290千円 県内の農産物直売所で使用できるプレミアム付き商品券の発行 ・額面総額:2,640,000千円(うちプレミアム率20%:440,000千円) ・販売セット:1セット6千円(5千円で販売、1千円のプレミアム) ii 県産農林水産物消費拡大プロモーション 14,750千円 県内消費者に対し、農産物直売所への誘客や県産農林水産物の魅力紹介 ・対象経費:地元テレビ局の情報番組制作費、WEB・SNS広告、店頭プロモーション、啓発チラシ等 ④事業対象:県民	R5.12	R6.4以降	事業参加「農産物直売所」1店 舗当たりの売上額 2,431万円/ 店・利用期間 (現状の売上額から20%増を目 指す)	県HP	農林水産・食品分野
12	21	農林水産部	農産園芸課	施設園芸燃料高 騰対策緊急支援 事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑥農林水産業にお ける物価高騰対策 支援	7,860	①燃料価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、セーフティネット構築事業に加入してい る農家に対して、燃料に係る経費の一部を緊急的に支援する。 ②③ 国の令和5事業年度施設園芸セーフティネット構築事業加入者のうち、BCPの推進など持続可能な施設園芸に向けた取組み を令和5年4月～令和6年6月に実施する(した)者への支援。 33,716千円(R5農家積立額)×0.7(R5事業年度の年間使用量のうち1～6月分の使用量割合)×1/3(補助率) ④R5事業年度施設園芸セーフティネット構築事業加入者	R6.1	R6.4以降	施設園芸セーフティネット構築 事業への加入件数 67件 (セーフティネット構築事業への 加入件数の維持を目指す)	県HP	農林水産・食品分野
13	22	農林水産部	農産園芸課	捕獲獣流通円滑 化促進事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑥農林水産業にお ける物価高騰対策 支援	15,500	①物価高騰の長期化に加え、有害獣による農作物被害額が依然として高い中、さらなる捕獲強化による被害低減を図るた め、捕獲資材の導入を支援するとともに、捕獲獣のジビエの認知度向上や消費拡大のためのフェアを開催する。 ②③ i 有害獣緊急捕獲促進事業 10,500千円 捕獲隊等による野生獣のさらなる捕獲強化を進めるため、捕獲資材であるくくり罠の購入を支援する。 ・補助率:定額(上限7千円/1基) ii ジビエ消費拡大支援事業 5,000千円 ジビエの認知度向上や消費を下支えするため、ジビエメニューを提供する飲食店等による期間限定フェアの開催と、消費拡 大に向けた販促資材の作成等を行う。 ・委託料 5,000千円 ④i 捕獲隊、有害捕獲を行う者等で構成されている組織、 ii 民間企業	R5.12	R6.4以降	ジビエ利用頭数 2,700頭 (予測利用数に500頭上乗せを 目指す)	県HP	農林水産・食品分野
14	23	農林水産部	畜産課	酪農・畜産飼料 価格高騰対策緊 急支援事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑥農林水産業にお ける物価高騰対策 支援	387,492	①飼料価格の高騰が長期化しており、畜産農家は想定を遙かに超えた厳しい経営環境に直面し、経営存続の危機に陥って いることから、本県畜産基盤を守るため、経営を維持し、国産飼料利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある農 家を支援する。 ②③ i 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業(配合飼料対策) 381,046千円 飼料用米の利用等による国産飼料の利用拡大、分割給餌による配合飼料の使用量低減など、経営体質の強化に取り組む 畜産農家を支援する。 ・支援内容:R5年度における配合飼料価格安定制度の補填対象数量に、R5年度各四半期とR4年度第4四半期の推計農家 価格の差額の1/3相当額を交付 254,030.04t×1,500円/t(≒4,661円/t×1/3)＝381,046千円 ii 自家配合飼料価格高騰対策支援事業(自家配合飼料対策) 6,446千円 飼料用米の利用による国産飼料の利用拡大、飼料成分分析に基づく飼料設計の改善によるコスト削減など、経営体質の 強化に取り組む畜産農家を支援する。 ・支援内容:R5年度の飼料用とうもろこしの購入数量に、R5年度輸入とうもろこし価格とR3年度輸入とうもろこし価格の差額 の1/3相当額を交付 5,830t×1,100円/t(≒3,473円/t×1/3)＝6,413千円 ・団体事務費:33千円 ④i:配合飼料価格安定制度加入者、ii:飼料用とうもろこしを利用する自家配合飼料製造農家	R5.12	R6.4以降	飼料高騰対策支援を受けた畜 産農家の経営の継続率 100%	県HP	農林水産・食品分野
15	24	農林水産部	畜産課	肥育牛生産者緊 急支援事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑥農林水産業にお ける物価高騰対策 支援	30,471	①本県肉用牛生産基盤の維持強化を図るため、牛肉消費低迷に伴う枝肉価格の低下や長引く飼料・資材価格の高騰により 厳しい経営環境にある肥育牛生産者を緊急的に支援する。 ②③ 支援対象期間(R5.4～R6.6)に販売された牛が、国の肥育牛セーフティネットによる補填金の交付を受けた場合、その収支 差填のうち実質生産者負担相当額の1/3以内を助成する。 事業費(30,471千円)については、過去の農家負担等を考慮し算出。 ④国の肥育牛セーフティネットへ加入している県内肥育牛生産者	R6.1	R6.4以降	セーフティネット加入率 98.2% (セーフティネット加入率の維持 を目指す)	県HP	農林水産・食品分野

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 掲載事業一覧

※事業の始期及び終期は、令和6年3月22日(国への計画提出)時点のもの

※「No.1～9」については、市町村事業のみが該当

通番	実施 計画 No.	部局	担当課	交付金事業名	国経済対策	推奨事業メニュー	総事業費 (千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	実施状況の公表等について(HP、 広報紙など)	備考1(重点支援地方交付金の追加 を踏まえた各省庁の通知の発出状況 に定義されている対象分野)
16	25	農林水産部	森林整備課	原木生産緊急対 策支援事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑥農林水産業にお ける物価高騰対策 支援	138,060	①円安等の影響により燃油などの価格高騰が長期化する中、原木やコンテナ苗の生産に取り組む生産者に対し、経営の安定化を図るため、燃油など価格高騰分の一部を緊急的に支援する。 ②③ i 原木生産緊急対策支援事業 135,890千円 ア:原木生産(134,900千円) （主伐材）220千m3×710円/m3×1/2=78,100千円 補助率:補助単価の1/2以内 （間伐材）240千m3×710円/m3×1/3=56,800千円 補助率:補助単価の1/3以内 イ:関連経費(990千円) ii 種苗生産緊急対策支援事業 2,170千円 〔補助率〕1/2以内 〔補助単価〕11～36千円/万本 ④県内林業事業者等	R5.12	R6.4以降	支援を受けた原木生産者及び 種苗生産者の経営の継続率 100%	県HP	農林水産・食品分野
17	26	農林水産部	漁政課	漁業用燃油・飼 料高騰対策緊急 支援事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑥農林水産業にお ける物価高騰対策 支援	291,845	①燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るため、セーフティネット構築事業の加入者の維持や未加入者の加入を促進するとともに、コスト削減や収益確保の取組みを支援する。 ②③ 587,512千円(R4年度第2～R5年度第1四半期平均取崩額)×4(R5年度第4～R6年度第3四半期)×1.1(新規加入者増加分) ×1/3(補助率) =861,685千円 → 291,845千円(上限1,000千円) （加入者）R5年度第4四半期～R6年度第3四半期における積立金取崩額×1/3以内 （R6年度新規加入者）R6年度積立単価×R5年度の第4四半期、R6年度第1四半期～第3四半期における積立金取崩額×1/3以内 ④R5年度に漁業経営セーフティネット構築事業に加入している者(R6年度も継続加入する者)、R6年度に新規加入する者 ※いずれもR7年度の継続加入を条件とする。	R5.12	R6.4以降	セーフティネット構築事業加入 件数 1,511件 (R5年度加入件数から137件増 やし(10%増)、全体で1,511件 (48%)の加入を目指す)	県HP	農林水産・食品分野
18	27	農林水産部	漁政課	県産水産物需要 拡大事業	I. 物価高から 国民生活を守る	⑥農林水産業にお ける物価高騰対策 支援	55,106	①資材価格の高騰や中国向け輸出停止の長期化、「物流の2024年問題」によるコスト上昇など、より厳しい状況が続くことが懸念される県内漁業者支援のため、国内外への需要の拡大を図り、魚価の向上や経営の安定化を目指す。 ②③ i 北米および欧州への販路拡大事業 14,611千円 ・委託料(10,411千円)、事務費(4,200千円) ア 北米内陸部への取組み(9,292千円) ・商談会のフォローアップ営業、新規顧客開拓のための商談会の実施、現地レストランフェアの実施等 イ 欧州への輸出拡大(5,319千円) ・欧米最大規模シーフードショーへの出展 ii 県産水産物消費拡大事業 40,495千円 ・委託料(39,994千円)、事務費(501千円) ア えひめのお魚美味しさ発信事業 (20,342千円) ・県産水産物を使用した総菜等の商品開発、トップシェフによるプロモーション等 イ えひめのお魚食べようキャンペーン (20,153千円) ・県内小売店等におけるフェアの開催、メディアによる広報等 ④輸出促進共同企業体、民間企業	R5.12	R6.4以降	本事業の実施による県産水産 物販売増加額 130百万円 (開発商品に係る県産水産物使 用額及びキャンペーンによる販 売増加額130百万円を目指す)	県HP	農林水産・食品分野
合計							4,049,700						